

2019 年度特別支援学校教員資格認定試験問題（第 1 次）

自立活動に関する科目（I）

（問 1 ～問 30 全 30 問）

時間 10：00～11：30

注 意 事 項

1. 試験監督者から「**解答始め。**」の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
2. 問題冊子は、表紙を除いて 15 ページあります。
3. 解答用紙（マークシート）の指定された欄に氏名、受験番号を記入し、科目名と受験番号の該当する○を丁寧に塗りつぶしてください。
4. 解答は、解答用紙の解答欄の該当する○を丁寧に塗りつぶしてください。
5. この試験の解答時間は、「**解答始め。**」の合図があってから、90 分です。
6. 当該試験開始から終了までは、退室できません。ただし、発病等やむを得ない場合には挙手をし、試験監督者の指示に従ってください。
7. 問題冊子の余白は、下書きに使用しても差し支えありません。
8. 試験監督者から「**解答やめ。**」の合図があったら、直ちに解答をやめて鉛筆を置き、問題冊子を閉じてください。
9. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

問 1 次の表は、特別支援学校への就学の対象となる障害の程度を一覧にしたものである。表中の ~ に当てはまる正しい数字や語句の組合せを、下の解答群ア~エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

区 分	障害の程度
視覚障害者	両眼の視力がおおむね <input type="text" value="①"/> 未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のもののうち、拡大鏡等の使用によつても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの
聴覚障害者	両耳の聴力レベルがおおむね <input type="text" value="②"/> デシベル以上のもので、補聴器等の使用によつても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの
知的障害者	一 知的発達の遅滞があり、他人との意思疎通が困難で日常生活を営むのに頻繁に援助を必要とする程度のもの 二 知的発達の遅滞の程度が前号に掲げる程度に達しないものうち、 <input type="text" value="③"/> への適応が著しく困難なもの
肢体不自由者	一 肢体不自由の状態が補装具の使用によつても <input type="text" value="④"/> , 筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの 二 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの

(出典) 学校教育法施行令 (昭和 28 年政令第 340 号)

[解答群]

- | | | | | |
|---|-------|------|--------|-------|
| ア | ① 0.1 | ② 90 | ③ 集団生活 | ④ 移 動 |
| イ | ① 0.3 | ② 60 | ③ 社会生活 | ④ 歩 行 |
| ウ | ① 0.1 | ② 60 | ③ 社会生活 | ④ 移 動 |
| エ | ① 0.3 | ② 90 | ③ 集団生活 | ④ 歩 行 |

問 2 「特別支援学校幼稚部教育要領」(平成 29 年 4 月 28 日、文部科学省告示第 72 号) 自立活動の内容「心理的な安定」に含まれないものを、次のア~エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 情緒の安定に関すること。
- イ 他者の意図や感情の理解に関すること。
- ウ 状況の理解と変化への対応に関すること。
- エ 障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服する意欲に関すること。

問 3 次のA群の各文のうち、国連による「障害者の権利に関する条約」の内容として正しいものを○、正しくないものを×としたとき、適切な組合せを、B群ア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

[A 群]

- 1 障害者の大多数が貧困の状況下で生活している事実を強調し、また、この点に関し、貧困が障害者に及ぼす悪影響に対処することが真に必要なであることを認める。
- 2 全ての障害者は、他の者との平等を基礎として、その心身がそのままの状態尊重される権利を有する。
- 3 障害が固定的な概念であることを認める。また、機能障害を有する者とこれらの者に対する態度及び環境による障壁との相互作用であることを認める。
- 4 障害のある性的少数者（LGBT）が家庭の内外で暴力、傷害若しくは虐待、放置若しくは怠慢な取扱い、不当な取扱い又は搾取を受ける危険にさらされていることを認める。

[B 群]

- | | | | | |
|---|-------|-------|-------|-------|
| ア | 1 — ○ | 2 — ○ | 3 — × | 4 — × |
| イ | 1 — ○ | 2 — × | 3 — ○ | 4 — × |
| ウ | 1 — × | 2 — ○ | 3 — × | 4 — ○ |
| エ | 1 — × | 2 — × | 3 — ○ | 4 — ○ |

問 4 次の表は、特別支援教育体制整備状況の調査結果（平成 29 年 9 月 1 日時点）を示したものである。①～③に当てはまる学校種別の組合せのうち正しいものを、下の解答群ア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

学校種別	個別の教育支援計画の作成 (%)	校内委員会の設置 (%)	巡回相談の活用 (%)
①	85.6	99.9	73.2
②	37.0	99.3	50.3
公立小学校	88.8	100.0	85.7
③	8.9	49.0	23.1

[解答群]

- | | | | |
|---|----------|----------|----------|
| ア | ① 公立高等学校 | ② 公立中学校 | ③ 私立中学校 |
| イ | ① 公立中学校 | ② 公立高等学校 | ③ 私立中学校 |
| ウ | ① 公立高等学校 | ② 私立中学校 | ③ 公立中学校 |
| エ | ① 公立中学校 | ② 私立中学校 | ③ 公立高等学校 |

問 5 「小学校学習指導要領」（平成 29 年 3 月 31 日，文部科学省告示第 63 号）第 1 章総則第 4 児童の発達の支援の内容として誤っているものを，次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 特別支援学級において特別の教育課程を編成する際には，特別支援学校小学部・中学部学習指導要領に示されている自立活動を取り入れること。
- イ 通級による指導において特別の教育課程を編成する際には，特別支援学校小学部・中学部学習指導要領に示されている自立活動の内容を参考にすること。
- ウ 通級による指導を受ける児童については，個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成に努めること。
- エ 障害のある児童などについては，個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成に努めること。

問 6 次の表は，知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科の内容について，平成元年から平成 29 年までの間の学習指導要領の改訂において，それぞれいくつの段階で示されてきたのかをまとめたものである。 ～ に当てはまる正しい語句の組合せを，下の解答群ア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

学習指導要領の名称（告示の年）	各教科の内容の段階
盲学校，聾学校及び養護学校小学部・中学部 学習指導要領（平成元年）	小学部： <input type="text" value="①"/> 中学部：一つの段階
盲学校，聾学校及び養護学校小学部・中学部 学習指導要領（平成 11 年）	小学部：三つの段階 中学部：一つの段階
特別支援学校小学部・中学部学習指導要領 （平成 21 年）	小学部：三つの段階 中学部： <input type="text" value="②"/>
特別支援学校小学部・中学部学習指導要領 （平成 29 年）	小学部： <input type="text" value="③"/> 中学部：二つの段階

〔解答群〕

- ア ① 一つの段階 ② 一つの段階 ③ 二つの段階
- イ ① 一つの段階 ② 二つの段階 ③ 三つの段階
- ウ ① 三つの段階 ② 一つの段階 ③ 三つの段階
- エ ① 三つの段階 ② 二つの段階 ③ 二つの段階

問 7 次のA群には、我が国の特別支援教育に関連する事柄が示されている。年代の古い順に配列されているものを、B群ア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

[A 群]

- 1 「学校教育法施行令」の改正により、認定就学制度が廃止され、就学については、本人・保護者の意向を可能な限り尊重し、総合的に判断されることになった。
- 2 「障害者の権利に関する条約」が批准された。
- 3 「学校教育法施行規則」等の改正により、高等学校等における通級による指導が制度化された。
- 4 「学校教育法」等の改正により、特別支援学校の制度が創設されるとともに、小・中学校等における特別支援教育を推進するための規定が法律に位置付けられた。

[B 群]

- ア 2 → 3 → 4 → 1
イ 2 → 4 → 3 → 1
ウ 4 → 1 → 2 → 3
エ 4 → 2 → 1 → 3

問 8 次のA群には障害児教育・福祉に関する施設が、B群には人物が示されている。施設とその創設に関わった人物の組合せとして適切でないものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- | [A 群] | [B 群] |
|---------|-------|
| ア 桃花塾 | 岩崎佐一 |
| イ 滝乃川学園 | 石井亮一 |
| ウ 白川学園 | 石川倉次 |
| エ 楽石社 | 伊沢修二 |

問 9 次のA群に示された用語のうち、語用論に基づいた指導と関係が深い用語の組合せとして最も適切なものを、B群ア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 構音の明瞭さ
- 2 会話の自然さ
- 3 構音の複雑さ
- 4 発話の意図
- 5 助詞の正確さ
- 6 大人の応答性

〔B 群〕

- ア 1, 3, 6
イ 1, 4, 5
ウ 2, 3, 5
エ 2, 4, 6

問10 次のA群の指導法に関連した用語と関連の深い人物がB群に示されている。A群のどれにも当てはまらない人物を、B群ア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 動作訓練法
- 2 感覚統合法
- 3 TEACCH プログラム

〔B 群〕

- ア ショプラー (Schopler, E.)
イ エアーズ (Ayres, A. J.)
ウ 山口薫
エ 成瀬悟策

問11 次のA群の各文のうち、モロー反射の説明として正しいものを○、正しくないものを×としたとき、適切な組合せを、B群ア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 生後6か月ころから見られる。
- 2 赤ちゃん特有の原始反射である。
- 3 反応の仕方によって、神経系統の病気発見につながる。
- 4 大きな音や、非日常生活の刺激があったときに見られる。

〔B 群〕

- | | | | | |
|---|-------|-------|-------|-------|
| ア | 1 — ○ | 2 — × | 3 — × | 4 — × |
| イ | 1 — ○ | 2 — × | 3 — ○ | 4 — ○ |
| ウ | 1 — × | 2 — ○ | 3 — × | 4 — × |
| エ | 1 — × | 2 — ○ | 3 — ○ | 4 — ○ |

問12 次の文中の に当てはまる語句を、下のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

物体が何かに遮蔽されて視界から消えてしまっても、その物体が存在していることを知っているという概念を とよぶ。

- ア 対象の永続性
- イ 同化と調節
- ウ 探索行動
- エ 視点取得

問13 次の文章は記憶について述べたものである。文章中の ① ~ ④ に当てはまる適切な語句を、それぞれ語群1~6から選んだ組合せとして正しいものはどれか。下の解答群ア~エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

記憶研究は、長期記憶に残りやすくするさまざまな方法を見いだしてきた。単語を見たときに、その意味に注目した処理を行うと、単語のかたちや発音に注目するよりも、より記憶成績が上がるということが知られている。特に、その対象の意味やイメージをすでに持っている知識へと結びつけることが有効で、このような認知処理を ① とよぶ。

また、ある時点で見聞きした過去のこととして思い出される記憶は、 ② とよばれる。 ② は学校の勉強から人生の思い出まで広く働く、長期記憶の重要な成分である。長期記憶にはまた別に、特定の過去を思い出しているという意識を伴わずに働く記憶もあり、 ③ と ④ とよんで区別する。自分でも気づかない記憶の働きである ④ の発見は、健忘症者の事例によってもたらされた。

〔語 群〕

- 1 精緻化
- 2 検 索
- 3 エピソード記憶
- 4 意味記憶
- 5 潜在記憶
- 6 顕在記憶

〔解答群〕

	①	②	③	④
ア	1	3	6	5
イ	1	4	5	6
ウ	2	3	6	5
エ	2	4	5	6

問14 次のA群の各文は、思考の発達について述べたものである。A群のうち適切なものを○、適切でないものを×としたとき、適切な組合せを、B群ア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 幼児期において、数の保存、量の保存、重さの保存といった保存概念は獲得される。
- 2 幼児期から児童期の思考の発達は、「脱中心化から自己中心性へ」という言葉で表される。
- 3 児童期前期～中期（7～10歳頃）においては、系列化やクラス包摂といった論理的な思考が発達する。
- 4 児童期後期（11、12歳頃）になると、抽象的な思考ができるようになってくる。

〔B 群〕

ア	1—○	2—○	3—×	4—×
イ	1—○	2—×	3—○	4—×
ウ	1—×	2—○	3—×	4—○
エ	1—×	2—×	3—○	4—○

問15 次のA群の病弱の子供の対処行動に関する用語の説明をB群に示している。A群のどれにも当てはまらないものを、B群ア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 レジリエンス (Resilience)
- 2 自己効力感 (Self Efficacy)
- 3 健康に関する統制感 (Health Locus of Control : HLOC)

〔B 群〕

- ア コントロールできないという経験を重ねることによって学習された無気力をいう。
- イ 特定の結果を得るために必要な行動を、どの程度うまく行うことができるかという認知を意味する。
- ウ 自己の健康状態をどの程度、自分のコントロール下に置いているかという信念である。
- エ 弾性あるいは復元力と表現されることが多く、きびしいストレス状況からの回復力を意味する。

問16 次のA群には検査名が示されている。4歳の定型発達児に適用できる検査として正しいものを○、正しくないものを×としたとき、適切な組合せを、B群ア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

[A 群]

- 1 WISC-IV
- 2 日本版 KABC-II
- 3 改訂版鈴木ビネー知能検査
- 4 LDI-R LD 判断のための調査票

[B 群]

- | | | | | |
|---|-------|-------|-------|-------|
| ア | 1 — ○ | 2 — ○ | 3 — × | 4 — × |
| イ | 1 — ○ | 2 — × | 3 — × | 4 — ○ |
| ウ | 1 — × | 2 — ○ | 3 — ○ | 4 — × |
| エ | 1 — × | 2 — ○ | 3 — × | 4 — ○ |

問17 次のA群の心理検査の特徴を表す語句がB群に示されている。A群のどれにも当てはまらないものを、B群ア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

[A 群]

- 1 ミネソタ多面的人格目録 (MMPI)
- 2 H. T. P. テスト
- 3 絵画統覚検査 (TAT)

[B 群]

- ア 会話の完成
- イ 質問紙
- ウ 描画
- エ 物語の創作

問18 次の文章は、DN-CAS 認知評価システムについて述べたものである。① ~ ④ に当てはまる正しい語句の組合せを、下の解答群ア~エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

DN-CAS は、① の神経心理学者 ② による脳の高次認知機能に関する知見から導き出された J. P. Das の PASS モデルを理論的基礎とする心理検査である。この検査は、「プランニング」、「③」、「④」、「継次処理」の四つの認知機能の側面から子供の発達の様子を捉えることができる。

〔解答群〕

- ア ① フランス ② ヴィゴツキー (Vygotsky, L. S) ③ 行 動 ④ 認知処理
イ ① ソビエト ② ルリヤ (Luria, A. R.) ③ 注 意 ④ 同時処理
ウ ① フランス ② ルリヤ (Luria, A. R.) ③ 行 動 ④ 同時処理
エ ① ソビエト ② ヴィゴツキー (Vygotsky, L. S) ③ 注 意 ④ 認知処理

問19 次の文章中の に当てはまるものを、下のア~エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

乳幼児聴力検査の一つである は、検査音が聞こえたらおはじきや玉を一つ移動させるように教示し、このやりとりを強化子として検査を行う方法である。一般的には3歳以上の幼児に用いられ、広義にはピープショウテストもこの聴力検査に含まれる。

- ア 遊戯聴力検査 (play audiometry)
イ 聴性行動反応聴力検査 (behavioral observation audiometry : BOA)
ウ 聴性脳幹反応聴力検査 (auditory brainstem response audiometry : ABR)
エ 条件詮索反応聴力検査 (conditioned orientation response audiometry : COR)

問20 ポートフォリオ評価について述べたものとして誤っているものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア ポートフォリオは、もともとは「紙ばさみ（ファイル）」を指す言葉である。
- イ ポートフォリオ評価では、パフォーマンス課題を評価することが行われているが、そのための評価指標を「ルーブリック」という。
- ウ ポートフォリオ評価の長所は、児童生徒と教師がポートフォリオを前にしてお互いに評価作業をすることができる点にある。
- エ 活動の記録や記述のためにポートフォリオを集積する作業は「アクション・リサーチ」と呼ばれている。

問21 重症心身障害児の合併症について述べたものとして誤っているものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 合併症としておこる骨折の原因の44％は不明であるが、33％が介護中や5％が訓練中であり、骨折には十分な留意が必要である。
- イ てんかんの合併頻度は32.1％～69.5％と報告されているが、難治の場合は少ない。
- ウ 摂食障害の原因として、運動機能障害等があり、食事介助の方法や食形態の工夫などにより改善しない場合には、胃ろう等も行われる。
- エ 呼吸障害は、中枢性の換気障害以外に、側わんによっても起こることがある。

問22 次の各文は、脳幹を構成する部位に関する説明である。①～③に当てはまる正しい語句の組合せを、下の解答群ア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ① は、呼吸、心拍、消化にかかわる働きをする。
- ② は、小脳と協調して目と体の運動の調整をする。
- ③ は、原始的な運動の調整、光や音への反射を司る。

[解答群]

- ア ① 延髄 ② 橋 ③ 中脳
- イ ① 橋 ② 中脳 ③ 延髄
- ウ ① 中脳 ② 延髄 ③ 橋
- エ ① 中脳 ② 橋 ③ 延髄

問23 次の各文は、我が国における予防接種について、「予防接種法」（昭和23年法律第68号）及び「予防接種法施行令」（昭和23年政令第197号）に基づいて述べたものである。ア～エの中から誤っているものを一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 麻しんと風しんの予防接種は、就学前に2回接種を行うが、風しんについては最近の流行により、期間限定で成人（指定された対象世代の男性）の追加接種が行われている。
- イ ジフテリア、百日せき、破傷風の予防接種は、就学前に複数回の接種を行うが、就学中の11歳以上13歳未満に追加の接種を行う。
- ウ 水痘の予防接種は、法律に基づき定期接種となったが、流行性耳下腺炎の予防接種は、法律に基づく定期接種に入っていない。
- エ 児童生徒は、インフルエンザ予防接種の定期接種対象年齢に入っていない。

問24 次の計算方法で求められる発育のバランスを評価する指標として正しいものを、下の解答群ア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

$$(\text{実測体重} - \text{標準体重}) \div \text{標準体重} \times 100$$

〔解答群〕

- ア カウプ指数
- イ 肥満度
- ウ ローレル指数
- エ BMI

問25 「学校保健安全法施行規則」（昭和33年文部省令第18号）に規定されている、児童生徒等の健康診断における検査項目として誤っているものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 身長、体重及び座高
- イ 脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無並びに四肢の状態
- ウ 耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無
- エ 結核の有無

問26 次のA群には「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（平成17年法律第123号）に定める障害福祉サービスであって障害児が利用できるものが、B群にはその説明が示されている。A群のどれにも当てはまらないものを、B群ア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 居宅介護
- 2 同行援護
- 3 短期入所

〔B 群〕

- ア 自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援や外出支援を行う。
- イ 自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
- ウ 自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
- エ 視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供（代筆・代読を含む）、移動の援護等の外出支援を行う。

問27 次のA群の各文のうち、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成25年法律第65号）に定められた内容として、正しいものを○、正しくないものを×としたとき、適切な組合せを、B群ア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

〔A 群〕

- 1 障害者を雇用する事業主に対し、雇用の場面において障害者の差別を禁止している。
- 2 商業その他の事業を行う者に対し、必要かつ合理的な配慮の提供を義務づけている。
- 3 政府は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針を定めなければならない。
- 4 国及び地方公共団体は、障害者差別解消支援地域協議会を組織することができる。

〔B 群〕

- | | | | | |
|---|-------|-------|-------|-------|
| ア | 1 — ○ | 2 — ○ | 3 — × | 4 — × |
| イ | 1 — ○ | 2 — × | 3 — × | 4 — ○ |
| ウ | 1 — × | 2 — ○ | 3 — ○ | 4 — × |
| エ | 1 — × | 2 — × | 3 — ○ | 4 — ○ |

問28 次の文章は、特例子会社認定の要件の一部を述べたものである。文章中の ① ～ ④ に当てはまる正しい数字や語句の組合せを、下の解答群ア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

雇用される障害者が ① 人以上で、全従業員に占める割合が ② % 以上であること。また、雇用される障害者に占める重度身体障害者、 ③ の割合が ④ % 以上であること。

〔解答群〕

- | | | | | |
|---|------|------|----------------|------|
| ア | ① 5 | ② 10 | ③ 知的障害者 | ④ 20 |
| イ | ① 5 | ② 20 | ③ 知的障害者及び精神障害者 | ④ 30 |
| ウ | ① 10 | ② 10 | ③ 知的障害者及び精神障害者 | ④ 20 |
| エ | ① 10 | ② 20 | ③ 知的障害者 | ④ 30 |

問29 次の文は、国際機関のある施策を説明したものである。その施策を表す最も適切な語句を、下の解答群ア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

1980年代に地域社会にある既存のさまざまな資源を活用して、途上国の農村に住む障害のある人と家族の生活の向上のために、WHOによって開発されたもので、障害のあるすべての子供及び大人のリハビリテーション、機会均等化及び社会統合に向けた地域社会開発における戦略の一つである。

〔解答群〕

- ア ICD
- イ ICF
- ウ CBR
- エ SDGs

問30 次のA群の各文のうち、摂食嚥^{えん}下^げのリハビリテーションに関する記述として正しいものを○、正しくないものを×としたとき、適切な組合せを、B群ア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

[A 群]

- 1 摂食時の姿勢として、頸部^{けい}は後屈位に保つ。
- 2 胃ろう造設した場合、摂食嚥下^{えんげ}リハビリテーションは禁忌である。
- 3 口腔^{くわう}ケアを実施することが誤嚥性肺炎の予防につながる。
- 4 誤嚥してもむせや咳嗽^{がいそう}などの反応がないことを不顕性誤嚥という。

[B 群]

- | | | | | |
|---|-----|-----|-----|-----|
| ア | 1—○ | 2—○ | 3—× | 4—× |
| イ | 1—○ | 2—× | 3—○ | 4—× |
| ウ | 1—× | 2—○ | 3—× | 4—○ |
| エ | 1—× | 2—× | 3—○ | 4—○ |